

『経済政策入門』の出版にあたって

第二次世界大戦での日本の敗戦から75年が経った。敗戦直後は満足に食べることさえできなかった日本国民も、現在ではその多くが一定の豊かさを享受している。敗戦から今日に至る経済の動きは平坦ではなかったものの、日本の戦後復興は比較的うまくいったと評価されており、石油ショックからの立ち直りもスムーズであった。議論はあるものの、政府の経済政策の運営に大きなミスがなかったことがその要因の1つであるとされる。

政府が採用する経済政策によって、一国の経済の活動水準や成長率、あるいは国民の経済厚生はかなり左右される。ただ、選挙等の際に各政党が掲げる経済政策が異なるとき、それらの経済政策の効果をある程度予想し、その是非を検討するためには、国民の側に経済学と経済の仕組みに関する知識が必要となる。また政府が経済政策を発表すると、各種メディアに経済評論家等が登場し持論を展開するが、その意味を理解するためには、視聴者や読者の側にもそれなりの勉強が求められる。本書はそうしたときに役に立つ経済学・経済政策の知識を平易に解説した入門書である。本書は主として大学の経済学・経済政策の教科書とすることを目的としているが、経済学の専門知識がなくても読めるように書かれているので、経済学や経済政策に興味がある一般読者がそれに関する知識を広げるための教養書としても使っていただけたらと思う。

さて、経済学は社会科学に分類されるが、社会科学の中でも自然科学に近い学問分野である。経済学は人間社会の生産や消費といった経済活動を扱うのだが、そうした人間の活動にも法則性があるに違いないと想定し、その法則性を見出そうというのが経済学の発想である。経済学は、物理学が天体や物体の運動に法則性を見出そうとしたことを真似ているのである。したがって、例えば高校の物理の教科書は、著者や出版社が違っていても内容が類似しているのと同様に、経済学の入門的教科書もかなり標準化されており、内容に大差はない。本書では、初めの3章がその部分に対応している。

一方で経済学の応用分野となると、その対象とする分野が多岐にわたるといふこともあり、それに関する書籍の内容は、各著者の考え方によってかなり違

う。経済政策学も経済学の応用分野の1つであり、著者が多様な経済政策の対象の中で、何を重要視しているかによって、その内容が異なる。本書の第4章以降がそれに当たり、経済政策の入門書ではあまり扱わない、貿易政策、国際通貨システム、社会保障政策、温暖化防止政策などを扱っていることが本書の特徴である。

以下、簡単に本書の内容を紹介しておこう。第1章から第3章までは上述のように本書の準備運動に当たる部分である。第1章「ミクロ経済政策理論」では、需要関数と供給関数の概念を説明し、市場均衡あるいは市場メカニズムの意味を解説する。そのうえで間接税や補助金などの市場メカニズムを使用した政策の効果について述べる。第2章「国民経済計算」では、国内総生産(GDP)や国民総所得、可処分所得の概念を紹介するとともに、マクロ経済学ではどのような市場を対象にしているのかを説明する。第3章「マクロ経済政策理論」では、財市場の需要側に焦点を当てて、マクロ経済学の基本である有効需要の原理・乗数理論について解説する。

準備運動を終えたところで、第4章から第9章までは、経済政策の両輪である財政政策と金融政策について説明する。安倍内閣が掲げる経済政策である「アベノミクス」の第1の矢と第2の矢に相当する部分である。第4章「財政政策1」では、財政の3つの主要機能である、資源配分機能、所得再分配機能、経済安定化機能について解説する。第5章「財政政策2」では、マクロ経済学の標準的手法であるIS-LM分析の手法を用いて、経済安定化政策について説明する。第6章「財政政策3」では、ジニ係数という不平等度に関する指標を用いて、財政の所得再分配政策について解説する。続く第7章「金融政策1」では、貨幣とは何かを説明し、政策当局が金融政策のツールによって、どのように貨幣量を調節するかを解説する。第8章「金融政策2」では、日本での金融政策の政策目標の変遷を説明し、近年の非伝統的な金融政策にも言及しながら金融政策の理論と歴史を解説する。そして第9章「物価と失業」では、失業や物価の概念を説明するとともに、長期的には物価の安定と失業の減少を同時に実現することは難しいとするフィリップス曲線の理論を紹介する。

アベノミクスの第3の矢は民間投資を喚起する成長政策であるが、そもそも

経済成長のエンジンは何であろうか。第10章「経済成長政策」では、代表的な経済成長理論である成長会計方程式をもとに、どのような要素が経済成長に影響を与えるのかを説明する。

日本人が、現在のみならず、今後も豊かさを感じ続けるための要素は何かと問われれば、筆者たちは、自由な貿易体制、社会保障の充実、地球温暖化の緩和は少なくとも含まれるであろうと考えている。そこでこれらに関する経済政策を本書の最後に取り上げることにした。第11章「貿易政策」では、関税政策や数量制限の効果についての説明に加えて、国際的な経済協定を紹介する。第12章「国際通貨システムとマクロ経済政策」では、国際経済取引を記録した国際収支統計および為替制度について解説し、国際経済取引をマクロ経済学に導入したマンデル＝フレミングのモデルによって、財政政策と金融政策の効果について検討する。第13章「社会保障政策」では、年金・医療・介護といった社会保険制度の概要と公的扶助の制度について概説する。第14章「地球温暖化防止政策」では、温暖化を最も深刻な地球環境問題であると捉え、その原因と対策および国際的な協力体制について述べる。

本書で取り上げた経済政策の他にも、エネルギー政策、交通・国土政策、農業・食料政策、人材育成政策、地方の活性化や地域格差の是正なども取り扱うべき政策であろうが、入門テキストという本書の性格に鑑みて、これらは本書では扱わないことにした。

最後になったが、筆の重い筆者達に辛抱強くお付き合いいただき、適切なアドバイスをくださった法律文化社編集担当の田藤純子氏と徳田真紀氏に改めて感謝する。